

(款) 15民生費 (項) 20災害救助費 (目) 5災害救助費

◎災害救助の経費

救助事業

【 福祉政策課・生活福祉課 】

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 被害を受けた、または、被害を受けるおそれのある市民

意図 対象者に対して災害援護を行うため。

効果 対象者の生活が保障される。

【事業の内容】

(1) 救助事業

- ・ 火災や異常な自然現象によって生ずる災害により被害を受けた方に対して、見舞金を支給した。(弔慰金については、平成20年度は、支給対象となる災害はなし。)
- ・ 異常な自然現象により被害を受けた方に対して、生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行う。(平成20年度は、貸付対象となる災害はなし。)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
951	951	295		656

主な支出内訳

・ 救助事業

災害見舞金	11件	290
災害弔慰金		0
災害援護貸付金		0

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-13 救助事業 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	0088 救助事業					
主管課	生活福祉課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	火災などにより被害を受けたり災者に対して見舞金等を支給し、災害り災者への援護を行う。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	295千円	1,719千円	250千円	*福祉政策課執行分を含む。		
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	295千円	1,719千円	250千円			
	人員配置数	0.8人	0.8人	0.8人			
	人件費	7,499千円	7,721千円	7,626千円			
協働の パートナー	無	無	無				
事務事業 運営経費	総事業費	7,794千円	9,440円	7,876円			
	市民1人当 りの経費	44円	54円	45円			
	対象者1人 当りの経費						
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 特になし。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 特になし。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 特になし。
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 特になし。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 無
	り災者への援護施策の一つとして必要な事業であり、現状のまま継続していく。また、災害が発生した際には、り災者への適切かつ早急な対応に努めていきたい。				
担当課長氏名:		生活福祉課長 曾根 健治			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 無
	今後とも必要な事業である。また、災害が発生した際には、り災者への迅速な対応に努める。				
担当部名	健康福祉部	部長名	石井 和子		